

# 地方創生カレッジ

# on ワークーション

オンライン研修



これからのワークーションを考える—地方創生における可能性と期待

新型コロナウイルス感染症の拡大により、人の移動は激減し、旅行や交流を通じての地域経済は停滞状況にあります。その一方、人々の日々の生活や働き方も、不確定で流動的な感染症に対応するスタイルへ変容することが必要となっています。特に、都市部の密を避け、地方部の整った環境下で仕事をするテレワーク(ワークーション)の取組は、地方部にとっては経済活動の活性化に加え、コロナ禍での新しい関係人口の開拓であり、さらには移住・定住へ繋がります。本講座では特に受入先である地方の視点に立ち、ワークーションの取組の現状と今後の展望について学びとディスカッションの場を提供し、取組のさらなる推進と実践人材の育成を支援します。

日程

2021年12月21日～2022年2月16日(全3回)

参加費

無料

対象

ワークーションにこれから取り組みたい地域、地方創生やワークーションに興味・関心がある方等、30名程度(応募者多数の場合抽選、1組織1申込までとなります)

※全3回通しての参加を前提とさせていただきます

※締切後、抽選の有無に関わらず改めて参加の可否についてお知らせいたします

形式

オンライン研修

受講環境(PC等の端末やインターネット通信環境)はご自身で確保をお願いします  
通信等は自己負担でお願いします

申込方法

こちらのURLよりお申込みください

<https://bit.ly/3mo0Vff>



※締切:11月26日(金)



受講にあたり

各研修前に、以下の事前課題に取り組んでいただきます

第1回前 : e-ラーニング講座受講【183】「働き方」の変容とリモートワークの可能性  
ワークシート提出(目的、取組状況等)

第2回前 : e-ラーニング講座受講【107】農山村の地域づくり【066】移住と定住  
ワークシート提出(提出シートの見直し)

第3回前 : ワークシート提出(自身の地域にあったワークーションプランの検討)

各研修後に、アンケートを実施しますのでご協力をお願いします

※一般の方への共有を目的として、受講の様子や課題内容等について、  
地方創生「連携・交流ひろば」(<https://www.chihousousei-hiroba.jp/>)へ掲載する場合がございますのでご了承ください

第1回

2021年

12月21日

火

13:00～15:00

ワークーション推進の  
背景をひもときます

第2回

2022年

1月18日

火

13:00～15:00

取組事例から学びます  
ワークーション推進の意義

第3回

2022年

2月16日

水

13:00～15:30

ワークーションの可能性と  
期待を考えます

講師



田中 敦 先生

山梨大学 生命環境学部 地域社会システム学科教授

【専門分野】観光学(観光ビジネス論、観光政策論、観光地経営論、MICE、人材育成)

【略歴】JTBに入社、米国本社企画部、欧州支配人室人事部や首都圏営業本部、国際旅行事業部(訪日インセンティブ、国際会議等)を経て、2000年に福利厚生アウトソーシング業である JTB ベネフィットを社内ベンチャーとして起業し30歳代で取締役。その後、JTB 総合研究所(主席研究員)等を経て2016年に山梨大学が観光政策科学特別コースを新設した際に転進し現職。観光庁「新たな旅のスタイル検討委員会」委員、日本国際観光学会ワークーション研究部会会長

【主催】(公財)日本生産性本部

【共催】(公社)日本観光振興協会

【問合せ】メールにてお願いいたします



[kokunai@nihon-kankou.or.jp](mailto:kokunai@nihon-kankou.or.jp)

# 第1回までの課題:e-ラーニング講座の受講・ワークシートの提出

第1回

ワーケーション推進の背景をひもときます  
2021年12月21日(火) 13:00~15:00

講師: 田中 敦 先生

時間	概要	
13:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワーケーション推進の現状や背景について学びます                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナ前のワーケーション実践事例</li> <li>・コロナ禍での働き方の変容</li> <li>・ワーケーションの類型、目的、ステークホルダー、課題(改善)を整理</li> <li>・「関係人口」と地方創生</li> </ul> </li> <li>● 事前課題のまとめ、質問時間を設けます</li> </ul>	講義
15:00	終了	

※次回までの宿題:e-ラーニングの受講、事前課題を見直していただきます

第2回

取組事例から学ぶ、ワーケーション推進の意義  
2022年1月18日(火) 13:00~15:00

ファシリテーター: 田中 敦 先生

時間	概要	
13:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワーケーションを導入している地域や、地域事業者の取組事例について学びます                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・テーマ別事例(案)                                     <ul style="list-style-type: none"> <li>ケース1: ~移住・関係人口創出の事例~鳥取県</li> <li>ケース2: ~リゾートテレワークの事例~長野県立科町</li> <li>ケース3: ~コミュニティづくりの事例~徳島県美馬市</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>	事例紹介
14:20	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ワーケーションについての国の関連施策を紹介します</li> <li>● これまでの講義を踏まえ自地域にふさわしいワーケーションについて考えます</li> </ul>	情報提供
15:00	終了	

※次回までの宿題:自地域のワーケーション取組計画を作成し、提出頂きます

第3回

ワーケーションの可能性と期待を考えます  
2022年2月16日(水) 13:00~15:30

ファシリテーター: 田中 敦 先生

時間	概要	
13:00	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 受講者によるワーケーション取組計画のプレゼンを行います 質疑応答、地域の実践者からのコメント等を受けブラッシュアップを図ります</li> </ul>	プレゼン
14:10	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「今後のワーケーションの方向性」についてセッションを行います コロナ禍での課題や地域との関わり方、今後目指す姿などを議論します</li> <li>● 研修総括として地方創生とワーケーションに期待される役割・機能についてまとめます</li> </ul>	セッション・総括
15:30	終了	

※各プログラムの内容は変更する可能性がありますのでご了承ください

## 個人情報の取扱いについて

公益財団法人 日本生産性本部では、皆様の個人情報を以下のように取り扱います。下記の内容をご確認いただき、同意の上、本プログラムにお申込みいただけますようお願い申し上げます。なお、同意いただけない場合は、適切なサービスを受けられない場合がございます。同意いただいた後でも個別に不同意の表明をすることが可能です。

### 1. 利用目的:

①『地方創生カレッジin高松』の実施に関わる資料等の作成、プログラム開催当日や講演者・事務局打ち合わせでの利用。

②当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のための利用。

①②以外の目的で個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。

2. 法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に提供することはありません。但し、本プログラムを担当する講演者等に、名簿等を確認いただく場合があります。

3. 本プログラムの運営にあたり、業務の一部を外部に委託する場合があります。委託先に対しては、参加者へのサービスに必要な個人情報だけを委託します。

(公財)日本生産性本部の選定基準に基づき委託先を選定し、契約により個人情報の保護を徹底するとともに、委託先に対して適切な管理・監督を行います。

4. 本プログラムでは撮影を行う場合があります。得られた情報や撮影した画像は、本部の広報宣伝活動に使用することがあります。

5. 個人情報について、ご本人による開示請求・訂正・削除・利用停止等を求めることが可能です。以下までご連絡ください。【連絡先】地方創生カレッジ事務局 (TEL 03-3511-4013)

6. 個人情報保護管理者: (公財)日本生産性本部 総務部長

「地方創生カレッジ」事業は、地方創生の本格的な事業展開に必要な人材を育成・確保するため、実践的な知識をe-ラーニング講座で提供するほか必要に応じて実地研修も効果的に取り入れることで知識やスキルを習得できるようにする取組です。本事業は、平成27年12月に公表した国が行う支援の方向性を示す「地方創生人材プラン」に基づき、公益財団法人日本生産性本部を補助事業者として採択し、実施しています。